

3 計画期間中の歳入・歳出の見通し

将来推計にあたっては、社会保障費を現行制度で推計するなど一定の条件の下で推計しました。

特段の取組みを講じなかった場合の財政見通し

徴収対策の充実・強化や給与費の適正化など、特段の取組みを講じなかった場合の計画期間中の財政見通しは以下のとおりです。厳しい財政状況を反映し、平成28年度までの財源不足額は、1,760億円程度になるものと見込まれます。

1. 歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳出	人件費	5,851	5,924	5,903	5,796	23,474
	うち退職手当	685	728	763	703	2,879
	社会保障費	2,258	2,393	2,519	2,692	9,862
	公債費	1,870	1,958	2,042	2,138	8,008
	税関係交付金等	829	985	1,245	1,592	4,651
	その他の県民サービス等の事業費	5,441	4,946	4,893	4,876	20,156
歳出合計		16,249	16,206	16,602	17,094	66,151

2. 歳入の見積額

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,942	7,521	8,034	8,740	31,237
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
	県債(臨時財政対策債を除く)	681	702	674	661	2,718
	その他	4,697	4,181	4,158	4,150	17,186
歳入合計		15,720	15,784	16,146	16,741	64,391

3. 計画期間中の財源不足額

財源不足額	= -	529	422	456	353	1,760
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------

新規・拡充事業については、各年度25億円(全額一般財源)で見込んでいます。

財源確保の見通し

「2 取組事項」で掲げた、県税収入などの歳入確保に向けた取組や退職手当の支給水準の引き下げなど総人件費の抑制などにより、4年間で1,060億円の財源確保を図っていきます。その内訳は以下のとおりです。

1. 歳出の見直し額

(単位：億円)

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳出	人件費の抑制	259	146	162	153	720
	徹底した事務事業の見直し	25	25	25	25	100
歳出合計		284	171	187	178	820

2. 歳入の確保額

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳入	県税収入の確保	37	43	51	57	188
	資産マネジメントの推進	10	10	10	10	40
	その他の自主財源の確保	3	3	3	3	12
歳入合計		50	56	64	70	240

財源確保額	= +	334	227	251	248	1,060
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------

取組事項を反映させた財政見通し

財源確保のための取組を実施してもなお、財源不足は700億円となります。この財源不足については、行政改革推進債の発行や災害復興・地域再生基金の活用などにより財源を確保していきますが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組んでいかなければなりません。

1. 歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳出	人件費	5,592	5,778	5,741	5,643	22,754
	うち退職手当	613	609	633	588	2,443
	社会保障費	2,258	2,393	2,519	2,692	9,862
	公債費	1,870	1,958	2,042	2,138	8,008
	税関係交付金等	829	985	1,245	1,592	4,651
	その他の県民サービス等の事業費	(5,041)	(4,878)	(4,858)	(4,851)	(19,628)
歳出合計	15,965	16,035	16,415	16,916	65,331	

平成25年度は9月現計予算ベース「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策による基金事業による特殊要素を控除した金額

2. 歳入の見積額

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,979	7,564	8,085	8,797	31,425
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
	県債(臨時財政対策債を除く)	681	702	674	661	2,718
	その他	4,710	4,194	4,171	4,163	17,238
歳入合計	15,770	15,840	16,210	16,811	64,631	

3. 財源不足額と財源対策

財源不足額	=	-	195	195	205	105	700
--------------	---	---	-----	-----	-----	-----	-----

財源対策 (行政改革推進債等の発行、基金の活用)		195	195	205	105	700
-------------------------------------	--	-----	-----	-----	-----	-----

4. 財源対策後の歳入の見積額

区分		H25	H26	H27	H28	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	6,979	7,564	8,085	8,797	31,425
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,400	3,380	3,280	3,190	13,250
	県債(臨時財政対策債を除く)	806	837	824	711	3,178
	その他	4,780	4,254	4,226	4,218	17,478
歳入合計	= +	15,965	16,035	16,415	16,916	65,331

5. 新規・拡充事業等への活用可能額(一般財源ベース)

新規・拡充事業等への活用可能額		25	25	25	25	100
------------------------	--	----	----	----	----	-----

上記、「1. 歳出の見積額」及び「2. 歳入の見積額」の内数
新たな総合計画の推進も含めた今後の財政需要への対応に係る新規・拡充事業等の財源確保については、事務事業の見直しを行い、削減した額の範囲内で対応していきます。

将来推計については、今後の制度改革や景気動向などを踏まえ、ローリング(時点修正)を行っていきます。

計画期間中の歳入・歳出の推計方法

<歳出>

人件費

知事部局の職員のほか、教職員、警察官の人件費を含む。退職手当は年齢構成をもとに定年退職者等の見込みを考慮して推計。

社会保障費

現行制度を前提に、過去の推移や今後の増減要素を考慮して推計。

3年間（H25～H28）で434億円増 19.2%増

公債費

過去の借入に係る償還計画と今後の県債の借入見込みをもとに推計。

3年間（H25～H28）で268億円増 14.3%増

税関係交付金等

県税に連動して推計。

その他の県民サービス等の事業費

25年9月現計予算をベースに、耐震改修工事、震災復旧・復興経費、国の経済対策による基金事業など、今後の増減要素を考慮して推計。

<歳入>

県税等

25年度の収入見込みをベースに地方消費税をはじめとした税制改正等の影響を勘案して推計。地方消費税については、平成26年4月1日より0.7%引上げ、平成27年10月1日より1.2%引上げを勘案して試算。但し、軽減税率及び都道府県間の清算基準については、制度が未確定のため、現行制度のまま推計。なお、法人関係税等については、「中期財政計画（平成25～27年度）」とあわせて示された「中長期の経済財政に関する試算（内閣府）」における名目経済成長率などを考慮して推計。

地方交付税等

県税や社会保障費などの推計値をもとに、現行ルールのまま推計。

県債

25年度9月現計予算をベースに、耐震改修工事等、今後の増減要素を考慮して発行額を推計。

その他

25年度9月現計予算の水準を前提に、国の経済対策による基金からの繰入金など、今後の増減要素を考慮して推計。

千葉県行政改革計画・財政健全化計画
(平成25～28年度)

(行政改革計画)

千葉県 総務部 行政改革推進課 改革推進班
電話 043-223-2460 FAX 043-224-1055
E-mail: gyoukaku05@mz.pref.chiba.lg.jp

(財政健全化計画)

千葉県 総務部 財政課 財政改革班
電話 043-223-2072 FAX 043-224-3884
E-mail: zaisei6@mz.pref.chiba.lg.jp